

## 中国のイノベーションを支える産学連携

中国・深センを訪問しました。現地で見えたこと、感じたことをレポートします。

経済特区として世界の工場から世界有数のイノベーション都市へと進化する深セン。ハイテク産業を代表するBATH(Baidu・Alibaba・Tencent・Huawei)や外資系企業が産業拠点を構えています。「海亀」と呼ばれる海外大学から帰国したエリート人材が牽引してきた中国のハイテク産業ですが、中国政府は「双一流」(中国の大学・学科を質と量で世界トップクラスにする国家プロジェクト)のもと、21世紀半ばまでに教育強国となることを目指しています。



金融街でのLEDによる  
ライトショーの様子

今回訪問した南方科技大学は、深センのハイテク産業の成長やスピード感を象徴するような大学です。起業家を多く輩出するスタンフォード大学をロールモデルとして2011年に設置されました。優秀な教授のもとには優秀な学生が集まるという考えにより運営され、日本の大学の10倍とも言われる研究費がインセンティブになり、世界中から優秀な教授が招致されています。その結果、設立から間もないにもかかわらず、2019年アジア大学ランキングで大阪大学に次ぐ41位(\*1)にランクインしました。

中国政府や深セン市、有力ハイテク企業から潤沢な資金を受け、「創知・創新・創業」(研究・イノベーション・起業)を理念に、いかに革新的技術を産業に実用化して起業するかを追求しています。広大なキャンパスと先進的な研究施設でロボット、航空宇宙、人工知能、未来都市、ビッグデータなどあらゆるハイテク分野の研究実験が可能となっています。

また、学生だけでなく教員も起業をすることが奨励され、すでに約40社のスタートアップが生まれました。早くも卒業生が起業に成功して大学ファンドに資金を出し、その資金を受けた卒業生が起業をするという好循環が続き、大学ファンドのリターンがプラスで運営されている点は産学連携のお手本のようなようです。

\*1 (出所) 英 Times Higher Education, “Asia University Ranking 2019”



キャンパス全体模型



校内での自動運転の実験

記載銘柄の推奨および個別銘柄の売買の推奨を行うものではありません。

## 【投資信託をお申込みに際しての留意事項】

## | 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

## | 投資信託に係る費用について

ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号  
加入協会／一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## 当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断ください。